

## 第1 公序良俗

Q1 公序良俗	1
---------	---

## 第2 意思能力

Q2 意思能力	4
---------	---

## 第3 意思表示

Q3 心裡留保	6
Q4 錯誤の要件および効果	8
Q5 動機の錯誤	11
Q6 詐欺取消規定の変更点	16
Q7 意思表示の到達擬制	18

## 第4 代理

Q8 代理人の行為能力	20
Q9 代理権の濫用	22
Q10 自己契約・双方代理・利益相反行為	24
Q11 表見代理	28
Q12 無権代理人の責任	30

## 第5 無効及び取消し

- Q13 無効および取消しの効果 ..... 31
- Q14 取り消しうる行為の追認 ..... 34

## 第6 条件及び期限

- Q15 条件および期限 ..... 36

## 第7 消滅時効

- Q16 債権の消滅時効における原則的な時効期間と起算点 ..... 38
- Q17 定期金債権の消滅時効 ..... 46
- Q18 不法行為による消滅時効 ..... 48
- Q19 生命・身体の侵害による損害賠償請求権 ..... 50
- Q20 時効障害事由の再構成 ..... 52
- Q21 各種の裁判手続と時効障害 ..... 55
- Q22 協議の合意による時効の完成猶予 ..... 59
- Q23 時効の援用 ..... 62
- Q24 適用関係 ..... 63

## 第8 債権の目的（法定利率を除く。）

- Q25 特定物の引渡しの場合の注意義務 ..... 65
- Q26 不能による選択債権の特定 ..... 67

## 第9 法定利率

Q27	法定利率の変動制	70
Q28	金銭債務の特則	73
Q29	中間利息の控除	74

## 第10 履行請求権等

Q30	履行の不能	77
Q31	履行の強制	80

## 第11 債務不履行による損害賠償

Q32	債務不履行による損害賠償とその免責事由	82
Q33	債務の履行に代わる損害賠償の要件	84
Q34	損害賠償の範囲	86
Q35	過失相殺	88
Q36	損害賠償額の予定	90
Q37	代償請求権	92

## 第12 契約の解除

Q38	解除要件——総論	95
Q39	催告解除の要件	96
Q40	無催告解除の要件	99
Q41	契約の解除要件（債務者の帰責事由）	101
Q42	解除の効果	103

## 第13 危険負担

- Q43** 危険負担に関する規定の削除 ..... 105
- Q44** 反対給付の履行拒絶 ..... 106

## 第14 受領遅滞

- Q45** 債権者の受領遅滞 ..... 110

## 第15 債権者代位権

- Q46** 債権者代位権の要件・内容 ..... 114
- Q47** 債務者の処分権限、第三債務者による履行 ..... 118
- Q48** 訴えによる債権者代位権の行使と訴訟告知 ..... 120
- Q49** 転用型の債権者代位権 ..... 122

## 第16 詐害行為取消権

- Q50** 詐害行為取消権の要件等 ..... 124
- Q51** 転得者に対する取消要件 ..... 128
- Q52** 詐害行為取消権の行使方法等 ..... 129
- Q53** 詐害行為取消しの効力 ..... 133
- Q54** 受益者・転得者の反対給付等に関する権利 ..... 136

## 第17 多数当事者

- Q55** 連帯債務者の1人について生じた事由の効力 ..... 140

Q56	多数当事者の債権債務のその他の改正点	143
-----	--------------------	-----

## 第18 保証債務

Q57	保証制度の改正の概要	148
Q58	根保証制度の改正	151
Q59	個人保証の制限（事業に係る債務についての特則）	156
Q60	経営者保証（事業に係る債務についての特則）	159
Q61	保証人に対する情報提供義務	162
Q62	保証人保護などの改正されなかった項目	167

## 第19 債権譲渡

Q63	譲渡制限の意思表示の効力	169
Q64	譲渡制限の意思表示に関するその他の規定	173
Q65	譲渡制限の意思表示に関する改正の経過措置	177
Q66	債権譲渡の対抗要件および将来債権の譲渡	178
Q67	債権譲渡と債務者の抗弁	181
Q68	債権譲渡と相殺	182
Q69	債務者の抗弁等の基準時	185

## 第20 有価証券

Q70	有価証券についての新たな規定	188
-----	----------------	-----

## 第21 債務引受

Q71	併存的債務引受の要件と効果	191
-----	---------------	-----

Q72 免責的債務引受の要件と効果	195
-------------------	-----

## 第22 契約上の地位の移転

Q73 契約上の地位の移転に関する規定	199
---------------------	-----

## 第23 弁 済

Q74 弁済に関する規定	200
Q75 第三者の弁済	204
Q76 債務の履行の相手方	207
Q77 代物弁済	208
Q78 弁済の充当	209
Q79 弁済の目的物の供託	211
Q80 弁済による代位	212

## 第24 相 殺

Q81 相殺禁止の意思表示	217
Q82 不法行為債権を受働債権とする相殺の禁止	218
Q83 差押えを受けた債権を受働債権とする相殺	220
Q84 相殺の充当	223

## 第25 更 改

Q85 更改の要件・効果	225
--------------	-----

## 第26 契約に関する基本原則

- Q86 契約自由の原則 ..... 229
- Q87 原始的不能である場合の契約の効力 ..... 231

## 第27 契約の成立

- Q88 申込みと承諾に関する規定 ..... 233
- Q89 懸賞広告に関する規定 ..... 238

## 第28 定型約款

- Q90 定型約款に関する新たな規定の概要と定義 ..... 240
- Q91 定型約款のみなし合意（組入要件）と開示義務 ..... 244
- Q92 定型約款の効力制限（のみなし合意除外規定） ..... 247
- Q93 定型約款の変更要件 ..... 252

## 第29 第三者のためにする契約

- Q94 第三者のためにする契約 ..... 256

## 第30 売 買

- Q95 改正の概要・瑕疵概念等 ..... 258
- Q96 買主の追完請求権 ..... 263
- Q97 買主の代金減額請求権 ..... 265
- Q98 解除および損害賠償 ..... 268

Q99	担保責任の短期期間制限	270
Q100	競売と契約不適合責任	271
Q101	目的物の滅失または損傷に関する危険の移転	274
Q102	その他の改正	277

## 第31 贈与

Q103	贈与	280
------	----	-----

## 第32 消費貸借

Q104	消費貸借の成立要件	282
Q105	消費貸借の利息	286
Q106	消費貸借の期限前弁済	288

## 第33 賃貸借

Q107	賃貸借における改正点	290
Q108	不動産賃貸借の対抗力、賃貸人の地位の移転に関する規定	294
Q109	敷金に関する規定	297
Q110	転貸に関する規定	299
Q111	原状回復に関する規定	301

## 第34 使用貸借

Q112	使用貸借の成立	303
Q113	使用貸借の終了・解除、原状回復	305



## 第35 請負

Q114	仕事が完成しなかった場合等の報酬請求権	308
Q115	請負における担保責任の規律	310
Q116	請負における担保責任の具体的内容	312
Q117	注文者の破産による解除	319

## 第36 委任

Q118	受任者の自己執行義務	320
Q119	委任の報酬支払時期	322
Q120	委任事務が途中で履行不能になった場合	323
Q121	委任契約の任意解除権	326

## 第37 雇用

Q122	雇用契約における報酬	327
Q123	雇用契約の解除および解約申入れ	329

## 第38 寄託

Q124	寄託	332
Q125	消費寄託	337

## 第39 組合

Q126	組合契約への契約総則の規定や意思表示に関する民法総則の	
------	-----------------------------	--

規定の適用関係	338
<b>Q127</b> 組合の内部的な業務執行と対外的な法律行為との区別	340
<b>Q128</b> その他の組合契約に関する改正	342
<b>keyword</b> 「契約その他の債権の発生原因及び取引上の 社会通念に照らして」	344
・「民法の一部を改正する法律」(平成29年法律第44号)による改正後の 民法条文(抜粋)	350
・「民法の一部を改正する法律」(平成29年法律第44号)附則	390
・執筆者一覧	395